



2009 - 春

No.43 2009年春季号
(2008年7月-12月)

UNCRD ハイライツ

Highlights

UNCRDハイライツは、国際連合地域開発センターの日本語ニュースレターです。

Contents

名古屋本部の活動	2
第4回人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース 持続可能な地域開発と人間の安全保障に関するセミナー —第36回地域開発国際研修コースフォローアップ事業— 第2回中央アジア地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース 第5回都市環境と交通集団研修コース.....	3
インドネシア・ベトナム3R国家戦略策定：第3回国内関係者会議 バングラデシュ3R国家戦略策定：開始会議 都市における環境的に持続可能な交通に関する「京都宣言」追加署名式.....	4
環境保全型交通体系 (EST) 国家戦略策定・第2回国内関係者会議 環境保全型交通体系 (EST) 国家戦略策定・開始会議	
防災計画兵庫事務所の活動	5
南太平洋地域ワークショップ「学校の安全と防災」 中央アジア地域「学校防災会議」 「地震にまけない世界へ向けて」国際防災シンポジウム 「地震に強い住宅に関する国際シンポジウム」および専門家会議	
アフリカ事務所の活動	6
地域開発計画管理研修ワークショップ パフォーマンス・モニタリング指標開発研修ワークショップ	
ラテンアメリカ事務所の活動 総合地域開発と人間の安全保障に関する研修 コロンビア中央地域環境政策ガイドラインのための第3回ワークショップ・フォーラム 第2回地域政策フォーラム～総合地域開発管理の経験から学ぶ.....	7
人間の安全保障アプローチによるプロジェクト策定研修ワークショップ 人間の安全保障と都市・地域の持続性に関する国際協力ハイレベル会議 人間の安全保障評価ワークショップ 「ボゴターケンディナルカ首都圏アジェンダ2009-2011」セミナー	
広報活動	8
UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム (GPP) UNCRDセミナー「アジアの新しい認識」 2008年国連デー記念・UNCRDパネル展「国連ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成にむけた市民と国連のパートナーシップ」 講演・イベントへの参加	



会議の参加者 / フィリピン・マニラ市
「環境保全型交通体系 (EST)
国家戦略策定・開始会議」



国際防災シンポジウム / 日本・神戸市
「地震にまけない世界へ向けて」



国際協力会議 / コロンビア・ボゴタ市
「人間の安全保障と都市・地域の持続性に関する
国際協力ハイレベル会議」

第4回人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース

2008年7月7日—8月13日 名古屋、大分ほか

UNCRDは途上国の地域開発政策において、社会的弱者の視点に立ち、「人間」を中心に捉え、人々が着実に自立できる政策の立案と実施を目的として、2006年から独立行政法人国際協力機構（JICA）と共催で標記研修コース（全5回）を実施しています。

第4回目となる今回の研修には、ラオス、ミャンマー、フィリピンの3カ国から地域開発に携わる行政官とNGO職員の計8名が参加しました。

現在、開発途上国においては、開発やグローバル化の恩恵が公平に行き渡らないばかりか、一部特定の人々は社会の発展進歩から取り残されるなど脅威にさらされています。こうした開発の負の影響を最も受けやすいのは女性や子ども、少数民族といった社会的弱者です。

このような背景から、この研修では人間の安全保障の概念を取入れたプロジェクト立案・改善が行われるよう、人間の安全保障というアプローチの基本的概念や定義、地方/地域開発における取り組みが紹介されました。加

えて、持続可能な生計、内発的發展、移動する人々の脆弱性や紛争管理、参加型農村調査法（PRA）、プロジェクト・サイクル・マネジメント（PCM）などのテーマについて講義・演習と現場視察を行いました。講義はUNCRDを始め、JICAなどの援助機関や、地方自治体、大学、農協、NGOなどの代表や職員が講師を務めました。

岐阜県郡上市明宝では第三セクターを活用した住民と行政の協働によるまちづくりが、大分県日田市大山では一村一品運動の先駆けとなったNPC運動が紹介されました。また、地元資源や特性を活かした地域活性化の手法として注目されている一村一品運動について、提唱者である前大分県知事より直接指導を受けることができ、自国やアフリカ諸国で実際に取入れられている方策であることから、研修生の高い関心を集めました。研修生は視察を通じ、技術や知識のみならず、個人や行政といった枠を超え地域全体で同じ目標に向

かって取り組んでいく姿勢も、地域活性化の成功の鍵であることを認識し、その理解を深めました。

最後に自国に戻ってから実施すべき行動計画が発表されました。これら計画の進捗状況についても、後日提出される予定です。

今後は、人間の安全保障の視点が盛り込まれた地域開発プロジェクトの実施により、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成や持続可能な開発が実現されることが期待されます。



一村一品協会

持続可能な地域開発と人間の安全保障に関するセミナー

—第36回地域開発国際研修コースフォローアップ事業—

2008年9月23日 コロンボ（スリランカ）

UNCRDでは、毎年開催している「地域開発国際研修コース」において、研修生が作成した行動計画の実現を支援するため、研修修了生の現場でフォローアップ事業を展開しています。今回は、スリランカで農村部の貧困削減に取り組む研修修了生を対象に標記セミナーを開催しました。

スリランカは、ミレニアム開発目標（MDGs）の指標の多くが目標到達の軌道にあり、国家の体力を示す基礎的な統計値が南アジア諸国の中では突出しているものの、農村部での貧困が足枷となり、国家全体としての生活水準の改善を遅らせています。そのため生活費補助、小企業支援、職業訓練、起業支援、雇用支援などの多様な施策によって農村部での貧困を削減する取り組みを進めています。

セミナーでは、第36回地域開発国際研修コース研修修了生が作成した農村部の貧困削

減に関する問題点を踏まえた行動計画の発表や、UNCRDから、内発的地域振興論、農業協同組合及び農業普及員制度、住環境の改善や愛知県地方計画に関する講義が行われました。特に大分県の一村一品運動や大山町のNPC運動は参加者の関心を引き、住民主体の地域開発についてUNCRDに数多くの質問が寄せられたほか、貧困削減に携わる行政担当者が抱える課題や施策のあり方に



セミナーの様

ついて活発な意見が交わされました。

UNCRDはこのセミナーの中で、農村部の貧困を効果的に削減するための具体的な方策として、所得水準で区分された貧困層を施策の対象とする現在の定義を改め、持続可能な開発や人間の安全保障が支援の対象としている最も弱い立場にある人々を対象とすべきことや、日本の農業普及員制度を例に挙げ、地域開発に地域住民を巻き込むことの重要性を強調し、行政と地域住民が意思疎通を密にすることなどを提案しました。

UNCRDとスリランカ政府国家建設省、サムルディ局が共催したこのセミナーには、政府やサムルディ局職員のほか、農村部で貧困削減に従事する関係者ら45名が参加しました。

UNCRDでは引き続き、フォローアップ事業を通じて、研修修了生の行動計画の実現を支援していきます。

第2回中央アジア地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース

2008年11月10日—12月13日 名古屋、岐阜、東京ほか

中央アジアは、1991年の独立以降、各国とも市場経済化を進めた結果、マクロ経済環境は



愛知県美浜町での視察

安定してきていますが、中央と地方、都市部と農村部における格差は拡大してきています。特に

主要な産業やエネルギー・鉱物資源に恵まれない地方農村部では、市場経済化が既存産業の衰退を招き失業者が増加、貧困率は依然として高いままです。さらにはソ連時代には安全対策として機能していた社会保障制度の崩壊が貧困層を直撃しています。人間の安全保障の観点からも、貧困層に対して保護と能力開化の両面から施策を講じる一方、長期的にはこうした格差を是

正し、国土全体として調和のとれた地域開発を実現することが重要な課題となっています。

そこでUNCRDはこうした中央アジアの地方農村部の状況を鑑み、内発的地域開発（EnRD: Endogenous Regional Development）の必要性について理解を深めてもらう一方、各々の地域の特性や資源を最大限に活用した経済活性化に必要な施策や事業を立案・実施できる行政官を育成するため、独立行政法人国際協力機構（JICA）と共催で、標記研修コースを実施しました。今回はカザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの4ヶ国から、国及び地方自治体の職員8名が参加

しました。

研修では、自国(州・市町村)の現状・課題分析、講義や視察を通じた内発的地域開発の概念やその促進のために必要な知識や技術の習得、自国への適応性の分析を行い、最後に行動計画を作成しました。研修内容は、「地域開発概論」「内発的地域開発」を軸に構成され、「地域開発概論」では、日本における地域開発、行財政制度、愛知県の地方計画などについて学び、「内発的地域開発」では、地域資源の特性と活用、特産品の

販売促進手法、協同農業普及事業などについて学ぶ一方、事例研究として、郡上市の第三セクターを活用した地域づくり、飛騨高山の地場産業振興、JA蒲郡市での日本の農協制度、さらには特産品の販売促進やブランド構築の取り組みを視察しました。

最後に研修終了後自国で実施すべき行動計画として、「タラス州地方自治体(アイル管区)の内発的開発」「タムディクリ渓谷における休暇村開発」「ロミド渓谷の養蜂業開発」などが発表されました。これら計画の帰国後の進捗状

況は、フィードバックシートとして後日提出される予定です。中央アジア諸国では、地域振興のあり方について現在模索している段階ですが、研修生が今回の研修成果を持ち帰り、今後の職務に活用し、また職場内で共有することで、国および地方自治体、地方民間団体、住民等の協働による内発的地域開発が活発に展開されるようになり、中央アジア諸国における国連ミレニアム開発目標(MDGs)1「極度の貧困と飢餓の撲滅」等の達成や持続可能な地域開発の実現に繋がることが期待されています。

第5回都市環境と交通集団研修コース

2008年9月29日—11月8日 名古屋、京都、東京ほか

UNCRDは、独立行政法人国際協力機構(JICA)と共催で、環境保全型交通体系(EST)などの交通政策を通じた都市環境の改善を目的として、標記研修コース(全5回)を実施しています。最後となる今回の研修には、チリ、中国、コロンビア、エクアドル、ラオス、モンゴル、シリア、タンザニア及びタイの9カ国から都市環境や交通を担当する中堅行政官10名が参加しました。

UNCRDでは、ESTの主要な課題として、①健康への影響、②交通安全及び道路の意地、③交通騒音規制、④社会的公平とジェンダーの視点、⑤公共交通計画と交通需要管理(TDM)、⑥非動力交通(自動車などに依存しない交通)、⑦人と環境にやさしい都市交通インフラ、⑧よりクリーンな燃料、⑨道路沿道環境モニタリング及び評価の強化、⑩自動車排出ガス規制・車検、⑪土地利用計画、⑫情報基盤の強化・啓発活動・市民参加の促進の12項目を挙げていますが、これらの項目を対象とした専門家による都市環境と交通に関する講義及び演習、日本や諸外国の事例を挙げての事例発表に加えて、行政機構、自動車製造工場、警察、自動車排気ガス測定局、

リサイクルバイオ燃料化施設、研究機関、車検場などの施設及び日本で初となるガイドウェイバスや東部丘陵線(リニモ:リニアモーター

カー)といった新交通に関する視察を行いました。今回初めて視察先として訪れた京都市は、年間約5,000万人の観光客が訪れる世界的な観光都市である一方、春・秋の観光シーズンを中心に市内の交通渋滞が深刻な問題となっています。これに対し、京都市役所の担当職員の方から京都市における交通政策、これまでに行われた交通社会実験の内容や今後の課題・取り組みについての講義を向うとともに、家庭やレストランから排出される廃食油(使用済みてんぷら油)のバイオ燃料化施設への視察を実施しました。また、東京では、整備された都市交通網を実際に利用しながら環境省、国土交通省及び運輸政策研究所を訪れ、講義を受けました。

研修の途中には、これまでの研修内容を振

り返りつつ、研修生の間で自国における都市環境と交通に関する経験・技術的専門知識に関する意見交換、課題の明確化と必要な対

策・戦略に関する議論を行いました。そして研修の最後には、持続可能な交通の導入に向けてのアクションプランを作成し、政策立案・策定内容の向上を

図りました。コロンビアの研修生からは、既存の専用レーンを持つ高度化基幹バスシステム(BRT)に新たに鉄道を組み合わせて都心部の渋滞解決を図るという内容についての発表が行われるなど、各国の状況に沿った個性的なレポート発表となりました。

交通需要の増大は社会経済的に不可欠ですが、環境保全と調和していく必要があります。研修生には、自国の情勢を十分に踏まえた上でこの研修で学んだことを活かし問題解決を図り、持続可能な都市環境実現に向け積極的に取り組んでいくことが期待されます。



京都市での視察

インドネシア・ベトナム3R国家戦略策定：第3回国内関係者会議 バングラデシュ3R国家戦略策定：開始会議

2008年9月29日—10月1日 ハノイ、フエ、ホーチミン(ベトナム)

2008年10月22日 ジャカルタ(インドネシア)

2008年12月24日 ダッカ(バングラデシュ)

UNCRDではアジア諸国において3R(リデュース、リユース、リサイクル)推進事業を実施しています。その主となる活動として、ベトナムやインドネシアにおいて3R推進ための方向性を示す文書とすべく「3R国家戦略」の策定を支援しています。

2008年4月(インドネシア)、5月(ベトナム)に行われた第2回国内関係者会議での結果を反映して作成された第三草案に対し、主に自治体関係者からのフィードバックを得ることを目的として、標記の会議が開催されました。ベトナムでは北部・中部・南部の3カ所計約200人、インドネシアでは約50人の参加者があり、それぞれ活発な議論が展開されました。参加者からは、「国家戦略に適合した法整備

の必要性」、「中央と地方との連携改善」、「実現性のある目標数値の設定」、「地方ごとの状況の違いを十分把握した上で戦略作り」など、実施主体である自治体関係者ならではの指摘を得ることができました。

これらの2カ国に加え、新たにバングラデシュ・ダッカにおいて政府高官や利害関係者を対象とした国家戦略作りのための開始会議が開催され、国家戦略策定のプロセスが正式に始動しました。この中でUNCRDは3Rロードマップ作りや法整備、技術面に関する開発・研究の必要性などについて解説しました。

これらの会議の結果を踏まえ、インドネシア・ベトナムでは最終的な内部調

整などを経て、2009年度中に国家戦略が正式に国の文書として承認される計画です。またバングラデシュでは今後、国内関係者会議を重ねて有識者や自治体関係者などの意見を幅広く取り入れながら、国家戦略案の策定作業を進めていきます。



会議の様相

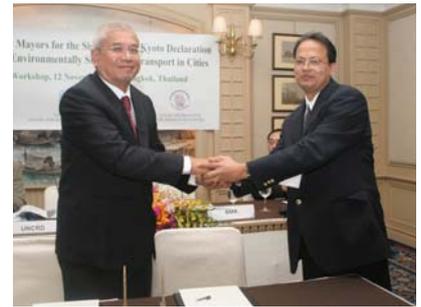
都市における環境的に持続可能な交通に関する「京都宣言」追加署名式

2008年11月12日 タイ・バンコク

UNCRDは、「ベター・エア・クオリティ・アジア(BAQ)ワークショップ2008」の特別イベントとして、クリーン・エア・イニシアティブ・アジア(CAI-Asia)、日本国環境省と共に、標記署名式を開催しました。

京都宣言は、2007年4月に京都で開催された「アジアの市長による環境的に持続可能な交通に関する国際会議」において、アジア14

カ国22都市の市長などにより署名されました。今回の署名式では、新たに7カ国12都市が京都宣言に追加署名し、アジアESTイニシアティブが提唱する環境と交通に係る取り組みに加わるとともに、BAQ2008のメインテーマの一つである気候変動問題などについても、包括的なEST施策を通して対処するという各都市の強い意志を表明しました。



標記署名式の模様

署名都市：パギオ(フィリピン)、バンコク(タイ)、バタム(インドネシア)、セブ(フィリピン)、コロombo(スリランカ)、カラチ(パキスタン)、カトマンズ(ネパール)、マカサール(インドネシア)、マカティ(フィリピン)、パレンバン(インドネシア)、ラジコト(インド)、スラト(インド)

環境保全型交通体系(EST)国家戦略策定・第2回国内関係者会議

2008年10月2、3日 シアヌークビル(カンボジア)

アジアEST(環境保全型交通体系)イニシアティブでは、アジア諸国の都市において人と環境にやさしい交通を実現することを目的



会議の様相

としています。EST国家戦略の策定支援はこのイニシアティブの主となる活動で、2006年より第1段階として、ベトナム、ラオス、カンボジアの3カ国で開始されました。

2008年5月のベトナム、同年6月のラオスに続き、今回、カンボジアにおいて、環境・交通・保健分野の政府関係者及び専門家ら約30人の出席のもと、EST国家戦略第2草案に関する標記会議が開催されました。

本会議では、「国家戦略は、EST指向の土地利用基本計画を推進するものであるべき」、「2輪、3輪の車両にも排出基準を策定し、2ストロークエンジン廃止までの期限を定める

べき」、「歩行や自転車など動力に頼らない交通(NMT)の推進をより強調する必要性がある」、「お年寄り、女性、子供、障害を持つ人など社会的弱者も安全で快適に移動できるための政策を誘導すべき」、「既存の『国家道路安全計画』やアセアンの道路安全に関する『プノンペン宣言』にある提案事項を実施する方策について言及することが重要」などの意見を得ることができました。

本会議での結果を踏まえ、既に作成中のベトナム、ラオスに続き、カンボジアでもEST作業部会が中心となって第3草案が作成される見込みです。

環境保全型交通体系(EST)国家戦略策定・開始会議

2008年9月12日 マニラ(フィリピン)

アジアEST(環境保全型交通体系)イニシアティブでは、アジア諸国の都市において人と環境にやさしい交通を実現することを目的としています。EST国家戦略の策定支援はこのイニシアティブの主となる活動で、第1段階のカンボジア、ラオス、ベトナムの3カ国に続き、標記会議から、第2段階としてフィリピンにて開始されました。

本会議は、フィリピンでのEST国家戦略策定

の目的やプロセスを関係者一同に説明するため、UNCRD、フィリピン国運輸通信省及び環境天然資源省、戦略策定の実務を担当するフィリピン大学交通研究センター(NCTS)、本事業の共同出資者であるクリーン・エア・イニシアティブ・アジア(CAI-ASIA)との共催で行われ、上記各省の副大臣を含め、約40名の関係者が集いました。

運輸通信省よりESTについて既に行ってい

る取り組みについて紹介された後、NCTSより戦略策定の概念的枠組み、骨子、活動内容についての発表がありました。さらに、UNCRDよりアジアESTイニシアティブ全体の取り組みや戦略策定の目的が紹介され、最後に関係省庁間での協力・調整が求められました。

本会議後、国内EST運営委員会のメンバーが確定され、NCTSを中心に戦略の第1次案が作成される予定です。

防災計画兵庫事務所の活動

南太平洋地域ワークショップ「学校の安全と防災」

南太平洋地域諸国における「学校の安全と防災」についてのワークショップが、フィジー、サモア、ソロモン、トンガ、バヌアツ5カ国からの代表者及び関係者67名出席のもと開催されました。ワークショップ開催国のフィジーはUNCRDが、学校の耐震補強、能力の構築、防災教育とその普及を柱とする「地震にまけない学校計画(SESIP)」プロジェクトを推進する国の一つです。

ワークショップでは、学校は子どもたちの命を守るだけでなく、地域全体が防災に対する

知識を学び、それらを普及させていく中心的な場である、ということ各国が改めて認識するとともに、以下に述べる行動計画に賛同し実行していくことを誓いました。

- ・全ての学校を対象に災害に対する安全性耐震を査定する。
- ・建築基準にそって学校を補強し、安全を確保する。
- ・学校のカリキュラムに防災教育を取り入れ、災害に迅速に対応できるようにする。
- ・防災意識を広める。

2008年9月9、10日 スバ(フィジー)

- ・学校の防災対策活動を地域につなげていく。
- ・国家、地域レベルで学校の安全と防災に関するネットワークを構築する。



フィジー/スバ市

中央アジア地域「学校防災会議」

2008年9月18、19日 タシケント(ウズベキスタン)

中央アジア地域ワークショップの一環として開催された会議には、中央アジア4カ国(ウズベキスタン、カザフスタン、タジキスタン、キルギスタン)からの代表団、支援機関、国連関係者およびNGOなど40名以上が参加し、「地震にまけない学校(SES)」をテーマに話し合いが行われました。

これまでUNCRDが取り組んできたSESに

おける成果を共有するだけでなく、中央アジア地域各国が現在、様々な形で実施している「学校の安全」への取り組みを分かち合う良い機会となりました。特に、学校の安全を重要な要素と位置づけ、「学校教育の発展5カ年計画」を実施しているウズベキスタンの事例は、他の中央アジア地域諸国が自国の政策及び計画の枠組を作るうえでの一助となるでしょう。

う。中央アジア諸国ですでに発行されている子供向けの教材に対する問題点もいくつか指摘されましたが、各地域、現地の言語に即した包括的学校安全計画作成の必要性や、ウズベキスタンでのSESプロジェクトや今回のワークショップの成果をまとめ、「学校の安全」を近隣諸国に発信していくという提案もなされ、今後も各国の積極的な取り組みが期待されます。

「地震にまけない世界へ向けて」国際防災シンポジウム

2008年11月6日 神戸(日本)

UNCRDは11月5日から7日まで神戸市において国際ワークショップ「地震にまけない学校計画」(SES)を開催しました(参加者200名)。その中で、2005年からインドネシア、ウズベキスタン、フィジー、インドの4カ国で実施しているSESの「学校の子供たちを地震から守る」(人間の安全保障基金)プロジェクトの活動報告を行いました。

国際防災シンポジウムの目的は、(1) UNCRDのSES計画実施の4カ国の経験を分かち合う、(2) 計画の達成評価と、地震にまけない学校づくりに取り組む、(3) 学校の耐震化計画を実行する際に障害となるもの、必要条件および機会を明確にする、(4) 国家発展計画の中に学校の安全を取り込むに当たり、政策事項、安全な学校建設に向けた能力形成と資源分配の認識、およびグローバルな状況に沿った適切な技術適応の認識をする、

(5) 国家的な戦略計画の作成と、その学校安全のための基準、および減災過程の推奨を行う、の5点でした。

これに関連して、インドネシア、ウズベキスタン、フィジー、インドのプロジェクト実施4カ国の政府関係者及び国際専門家が活動報告を行いました。

インドネシアからは、2007年にバンドン工科大学と協力したバンドン市の小学校の耐震補強工事について発表がありました。

インドでは地域によって建物の構造や建材などが異なっていることを踏まえ、ヒマラヤ山麓シムラ市において、防災NGOシーズなどと協力して小学校の耐震化や防災教育、改修技術を実施した様子が報告されました。

フィジーでは専門家による建築基準に基づいた設計技術の推奨が、また、ウズベキスタンでは被災時の学童の避難方法などを含んだ

防災教育が紹介されました。

UNCRDでは今後も各国の耐震化と防災教育の普及を図るとともに、成功事例を各国で共有できるよう支援していく予定です。



シンポジウムの模様

「地震に強い住宅に関する国際シンポジウム」および専門家会議

2008年11月28日、29日 東京

数々の大地震を受けて、今、世界では、地震災害を減らすことが強く望まれています。地震による死因の多くは、自分の家の倒壊によるものです。しかし、世界ではまだ多くの人が地震に弱いノンエンジニアドな住宅(技術者が関わらないで、レンガ、石や木材などで建てられた住宅)に住んでいます。

UNCRD兵庫事務所は2007年より、国土交通省(日本)の支援のもと、住宅の安全性の改善を目標とした「地震にまけない住宅計画」(HESI)を開始し、政策助言や能力開発を行っています。2007年から2009年までは、「耐震建築基準普及 Anti-seismic Building Code Dissemination(ABCD)」に焦点を当

て、神戸における国際シンポジウム・専門家会合(2007年1月)を皮切りに、カトマンズ、パタン(ネパール)、バンダアチェ(インドネシア)、リマ(ペルー)において国内ワークショップや研修を行うとともに、ネパールにおける経験をもとに教材としても利用が可能なハンドブックを出版しました。

HESIの二つの重要な目的

1. 1995年の国連防災世界会議で採択された「兵庫行動枠組」の4つめの優先事項を実行に移すこと。
(重要な建物やインフラを、的確な設計、改修と改築によって地震から守るためのリスク軽減を参加国に義務づけている。)
2. 住宅と都市環境の安全性向上により、事業対象国のミレニアム開発目標達成の手助けをすること。

HESIの計画において、情報交換や知識・リスク軽減の戦略を共有できる、全世界的なネットワークを構築することも重要な活動のひとつです。今回、3年間にわたるABCDプロジェクトの総まとめの一環として、日本においてUNCRDと並んでノンエンジニアドな住宅の問題に取り組んでいる、独立行政法人建築研究所(BRI)と国立政策研究大学院大学(GRIPS)と共催で、地震に強い住宅に関する国際シンポジウムを開催しました(後援:国連防災戦略UN/ISDR、ユネスコUNESCO、

内閣府防災担当、国土交通省、国際協力機構JICA)。ノンエンジニアド住宅に関する世界的な専門家やHESIのプロジェクトパートナーを招いて、耐震コミュニティ作りに向けた議論を行いました。また、HESIの今後の方向性に関して話し合う専門家会議もあわせて行いました。

今回のシンポジウムは、学術関係者、官公庁、開発関係者、NGOをはじめ一般にも公開され、延べ130余名の参加者が、ノンエンジニアド住宅に関する問題、そしてUNCRDパート

ターゲット国:アルジェリア、インドネシア、ネパール、ペルー

ナーによる取り組み事例に熱心に耳を傾けました。また、シンポジウムにおける発表や議論、そして専門家会合においては、(新規の建築物に関する)建築基準の普及だけでは対応が出来ず、倒壊すれば大きな危険因子となりかねない既存建築物の問題や、復興過程において生み出された新たなノンエンジニアド住宅のあり方などが指摘されました。

UNCRD兵庫事務所は今後も、これらの問題に取り組むべく、新年度からのHESIの活動を企画実施していきます。

アフリカ事務所の活動

地域開発計画管理研修ワークショップ

2008年11月17日—29日 ハボローネ(ボツワナ)

UNCRDアフリカ事務所は、ボツワナ地方自治省とUNDP(国連開発計画)ボツワナ事務所との共催で標記ワークショップを実施しました。このワークショップはボツワナの地方分権化を支援するもので、地域開発計画や事業計画管理に携わる行政官と計画担当者の能力育成と強化を主な目的としました。

ワークショップでは、(1)事業実施に関するモニタリングや評価などについての技術的な

助言やガイダンスの提供、(2)効果的な住民参加を促すための実践的な技術の習得、(3)事業実施組織や実施団体が計画立案や開発事業実施過程において効果的な協力体制をとれる能力の強化を具体的テーマとしました。

ワークショップにはボツワナの上級行政官や計画担当官ら約30名が参加しました。

ワークショップの様相



パフォーマンス・モニタリング指標開発研修ワークショップ

2008年12月15日—17日 ナイロビ(ケニア)



ワークショップ参加者

UNCRDアフリカ事務所は、UN/DESA(国連経済社会局)との共催で標記研修ワークショップを実施しました。このワークショップの目的は、開発資源の有効利用にむけたモニタリングを行うために必要な技能を高め、貧困削減を目指すミレニアム開発目標の達成を促進することでした。具体的には、組織レベルでのRBME(成果重視モニタリング・評価)概念とSRF(戦略成果フレームワーク)概念の導入、組織レベルならびに事業レベルでのパフォーマンス・モニタリング指標の開発などを行いました。

ワークショップには貧困削減政策の策定実施に関わる政府組織、NGO、市民社会組織(CSO)などから26名が参加しました。

ラテンアメリカ事務所の活動

総合地域開発と人間の安全保障に関する研修

2008年7月10日—13日 クンディナマルカ(コロンビア)

UNCRDラテンアメリカ事務所は、2004年以来、ラテンアメリカの国々がそれぞれの開発経験、知識、情報を共有し国際的な技術協力を行うことにより総合的な地域開発の能力向上をめざす南南協力プログラムを支援しています。

今回は、総合地域開発と人間の安全保障に関して地域に共通する問題を確認し、将来構想を共有し、各関係機関の役割を明確にするとともに、今後毎年国際研修を実施するために必要な運営方法について検討するための

準備研修を実施しました。

研修は、コロンビアの環境・住居・国土開発省および国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会、プラスパサル大学、ミラン市、アウグスチン・コダジ国土地理院との協力で開催されました。

この研修にはコロンビアの地方自治体の職員など75名が参加しました。

研修の様相



コロンビア中央地域環境政策ガイドライン

第3回ワークショップ:2008年7月18日 ボゴタ(コロンビア)

フォーラム:2008年8月22日 ボゴタ(コロンビア)

2008年5月と6月の2回のワークショップに引き続き、UNCRDラテンアメリカ事務所は、3回目となる標記ワークショップを開催しました。

今回の目的は、前回作成された総合環境政策の推進にむけた枠組みを基に、政策ガイドラインの最最終案および、短期・中期・長期の各目標と行動計画を作成することでした。今

回作成されたガイドラインにより、コロンビア中央地域を構成するボゴタ・クンディナマルカ地域と、隣接するボヤガ県、メタ県、トリマ県は、今後、持続可能な環境政策を総合的に実施することが可能となります。

このワークショップには、自治体の行政官や環境団体の代表など20名が参加しました。

第3回ワークショップに引き続き、環境政策ガイドラインを、コロンビア中央地域内に普及させることを目的に開催されたフォーラムには、自治体および環境政策関係者ら約40名が参加し、今後の具体的な活動計画や協力体制の確立方法などが議論されました。

第2回地域政策フォーラム～総合地域開発管理の経験から学ぶ

2008年9月26日 メデリン(コロンビア)

UNCRDラテンアメリカ事務所は、メデリン市、アンティオキア県、ブラバレー大都市圏による三者委員会とロザリオ大学との共催で標記フォーラムを実施しました。今回はアンティオキア県メデリン市およびブラバレーの大都市圏の開発経験に焦点が当てられました。

フォーラムでは上記地域に加えボゴタ・クンディナマルカやカリブ海沿岸地域の開発経験を分かち合うとともに、各地域の様々な関係主体の能力開発の必要性に焦点が当てられました。また、組織の能力向上要因として、改革や投資を奨励する組織の環境づくり、政策的、

法的柔軟性、政府と市民の信頼性を構築するための戦略的指導力と経営アプローチなどが強調されました。

このフォーラムには、政府組織、市民団体、学界、NGO、国際機関などの代表が約180名参加しました。

人間の安全保障アプローチによるプロジェクト策定研修ワークショップ

2008年11月6—8日 グアテマラ(グアテマラ)

UNCRDラテンアメリカ事務所は、「ラテンアメリカおよびカリブ海(LAC)諸国における人間の安全保障と地域開発」プロジェクトの一環として、グアテマラ市とイスマス大学との共催で標記研修ワークショップを実施しました。

グアテマラ市では、行政官とコミュニティの代表が共同でプロジェクト策定を行う際の能力育成が早急に求められており、このワークショッ

プは市の要請を受けて開催されたものです。

行政官とコミュニティ代表は各々の特徴、脅威および問題点、脆弱なコミュニティと特定のリスクなどを明らかにするとともに、市と市民双方の能力の能力向上のため、プロジェクトの目的と戦略について議論しました。

グアテマラ市の行政官、コミュニティ代表、学識研究者ら45名が参加しました。



ワークショップの様相

人間の安全保障と都市・地域の持続性に関する国際協力ハイレベル会議

2008年11月24日 ボゴタ(コロンビア)

2005年から開始した「ラテンアメリカおよびカリブ海(LAC)諸国における人間の安全保障と地域開発」研修プログラムの成果を受け、UNCRDラテンアメリカ事務所は第2フェーズを開始しました。

標記ワークショップは、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会、ミラン市との共催で実施され、人間の安全保障、都市・地域の持続



国際協力ハイレベル会議の様相

可能性、エネルギー効率、気候変動などに焦点が当てられました。

ワークショップにはボゴタ市、クンディナマルカ県、環境・住居・国土開発省等から30名が参加しました。

人間の安全保障評価ワークショップ

2008年12月1日、2日 パイパ(コロンビア)

UNCRDラテンアメリカ事務所は、2006年の「人間の安全保障の評価を活用したプロジェクト」の実施以降、人間の安全保障アプローチがボゴタ市とクンディナマルカ県の社会政策の核として位置づけられるようになったことを受けて、両自治体との共催で標記ワークショップを実施しました。

ワークショップの目的は、人間の安全保障問題について共通認識を形成した上で、両自治体内の行政官が連携して課題に取り組んでいくための能力育成を図ることでした。具体的には、人間の安全保障の概念とその潜在力

について共通認識を形成し、情報の伝達・共有方法および人間の安全保障評価の技術を習得し、さらに、人間の安全保障アプローチに基づくプロジェクトの策定方法を習得しました。

このワークショップには、ボゴタ市とクンディナマルカ県の行政官61名が参加しました。

ワークショップ参加者



「ボゴタークンディナマルカ首都圏アジェンダ2009-2011」セミナー

2008年12月15日、16日 チナウタ(コロンビア)

UNCRDラテンアメリカ事務所は2001年より、ボゴタ-クンディナマルカ地域の自治体間の協力体制の整備と総合的な開発の促進を目指すボゴタ-クンディナマルカ地域開発委員会(BCRPB)の活動を支援してきました。2008年1月、当該地域の自治体はBCRPBによる地域統合プロセスを続行することを再確認し、「ボゴタ-クンディナマルカ首

都圏」を設定すると同時に、制度上の開発、競争力と経済発展、人間の安全保障、環境の持続性などの、新たなアジェンダを設定しました。現在、このアジェンダの実施を担当する行政官の能力育成が求められています。

このような背景において、UNCRDラテンアメリカ事務所は、BCRPBへの支援を継続するとともに、ボゴタ市とクンディナマルカ県

との共催で標記セミナーを実施しました。同セミナーには両自治体の行政官80名が参加し、アジェンダと関連プロジェクトについて情報交換を行い、ボゴタークンディナマルカ首都圏の将来像に対する共通認識を確認すると同時に、アジェンダ実施に必要な能力育成について検討がなされました。

UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム(GPP)



バングラデシュ／ダッカ市

● バングラデシュ

一宮サウスライオンズクラブは結成50周年を記念し、バングラデシュのクシュティア市のコンポストセンター建設を支援するとともに、ダッカ市のスラム地区にドラム缶型の簡易コンポスト80基を寄贈しました。バングラデシュではごみの山から換金できるものを探る貧困層の子供たちも多く、健康に悪影響を与えています。生ごみのコンポスト(堆肥)化は、ごみの山から発生するメタンガスを減少させるため、地球温暖化防止に繋がるとともに、都市では衛生的な環境をつくり、農村では化学肥料の使用が減り、水質汚濁や大気汚染を防止するなど、都市と農村の両方が抱える問題の解決にも繋がります。コンポストは肥料として換金できるため、今

後、スラムの住民の生活向上も期待されます。

● ベトナム

次世代を担う中学生のゴミの3R(リユース・リデュース・リサイクル)について意識を啓発するため、名古屋東山ライオンズクラブはベトナムのハノイ市の中学校に分別ゴミ箱25個を寄贈しました。ベトナムでは循環型社会形成の国家戦略が開発されつつあります。同時に開催された作文コンテストでは、生徒および教師の一層の意識の向上が図られました。

これらの事業は、UNCRDの「アジアにおける持続可能な生産と消費/3R(Reduce, Reuse, Recycle) システムの推進」の一環として実施されました。

UNCRDセミナー「アジアの新しい認識」

① アジアにおける日本の位置づけ 2008年9月11日 名古屋

② アジア諸国のダイナミズム 2008年11月19日 名古屋

現在、アジアの国々はダイナミックに動いており、中国、インドの新興経済発展国のみならず、ベトナムなど新しいASEANの加盟国やバングラデシュなどの南アジアの国々の経済発展や環境に対する認識は目を見張るものがあります。

UNCRDは、「アジアの新しい認識」と題し、アジアにおける日本の立場、日本とアジアの連携、日本の今後の方向性について考える連続セミナーを開催しました。講師はUNCRD所長

小野川和延が務め、現在GNP世界第2位の日本とアジア諸国の現状を、経済や環境政策面から比較し、国連の視点も交えて考察しました。

参加した50名の社会人、学生からは、UNCRDがアジア諸国で実施している環境に配慮した交通政策などについて、積極的な質問と意見交換がありました。

2009年2月にはテーマの総括となる3回目を開催する予定です。

UNCRDセミナーの様相



国連デー記念・UNCRDパネル展

「国連ミレニアム開発目標(MDGs)の達成にむけた市民と国連のパートナーシップ」 2008年10月25、26日 名古屋

国連地域開発センター(UNCRD)は、10月24日の国連デーを記念して、「国連ミレニアム開発目標(MDGs)」の紹介と、それを受けてUNCRDが市民と途上国の架け橋となるよう実施している「UNCRD・グローバル・パートナーシップ・プログラム」を広く市民に周知するこ

とを目的に、10月25-26日に栄のオアシス21で行われたワールドコラボフェスタに出展しました。ブースでは、(特)国連支援交流協会東海名古屋支部やUNCRDボランティアの協力を得てMDGsの紹介と、UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラムの概要や参加方法

などの説明を行いました。

国連デーを機会に、国連の諸活動や世界が直面している問題について、市民の関心が高まることが期待されます。

国際理解教育プログラム

UNCRDは、地域の国際化推進を目指し、学校の国際理解教育に協力するため、2008年7月から12月に以下の活動を行いました。

受け入れプログラム 見学、現地学習、 体験学習などの 受け入れ	8月4日 東海学園東海中学校3年1名	派遣プログラム 職員を学校に 派遣しての特別授業	10月15日 名古屋大学大学院工学研究科M1-2, 30名
	8月5日 岐阜県立各務原西高等学校2年2名		11月18日 愛知県立熱田高等学校1年320名
	8月7日 愛知県立瑞陵高等学校国際交流部2-3年5名		12月17日 岩倉市立岩倉中学校60名
	11月6日 名古屋大学教育学部附属中学校1年1名		
	12月24日 愛知教育大学附属岡崎中学校1年2名		
			合計410

講演・イベントへの参加

UNCRDは、以下の催しに参加・協力し、所長・研究員による講演のほか、活動の紹介、写真パネルや出版物の展示などを行いました。

7月23日 JICA研修 「開発途上国における参加型住環境改善の取り組み」講義	7月31日 京都大学環境衛生工学会 「アジアにおける途上国と先進国の協力の新傾向」
7月28日 一宮サウスライオンズクラブ「バングラデシュにおける衛生的な環境、循環型社会の形成、地球温暖化防止にむけて・UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム」	10月23日 名古屋市立大学「国際公務員入門」
	10月28日 JICA研修 「開発途上国における参加型住環境改善の取り組み」講義

UNCRD ハイライト

Highlights

国際連合地域開発センター日本語版ニュースレターNo.43 2009年春季号

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで

編集人：小野川和延
編集：国際連合地域開発センター(UNCRD)
名古屋市中村区那古野1-47-1
名古屋国際センタービル6階
TEL：(052)561-9377 FAX：(052)561-9374
E-mail：rep@uncrd.or.jp
ホームページ：http://www.uncrd.or.jp/ja

発行：国連センター協力会
名古屋市中区栄2-1-1 日土地名古屋ビル15階
財団法人中部産業・活性化センター内
TEL：(052)221-6421 FAX：(052)231-2370

(UNCRDハイライトは国際連合地域開発センターが編集した日本語版ニュースレターで、国際連合地域開発センター協力会が発行しています。)